

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 サンエツ金属株式会社  
 コード番号 5757  
 代表者 代表取締役社長 釣谷 宏行  
 問合せ先責任者 管理部部長 金森 義晴  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 名証二部  
 URL <http://www.sanetu.co.jp>  
 TEL (0763) 33-1212  
 配当支払開始予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,893	16.1	1,072	△42.3	906	△49.1	536	△47.1
19年3月期	44,701	91.2	1,859	126.4	1,781	121.8	1,013	74.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	68 95	—	5.2	2.7	1.7
19年3月期	130 30	—	10.5	7.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,836	10,493	30.1	1,349 30
19年3月期	31,687	10,140	32.0	1,303 66

(参考) 自己資本 20年3月期 10,493百万円 19年3月期 10,140百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	91	△ 2,662	2,306	382
19年3月期	△ 8,827	△ 528	9,858	640

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4 00	4 00	8 00	62	6.1	0.6
20年3月期	4 00	4 00	8 00	62	11.6	0.6
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	9.3	—

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	28,250	31.5	400	△39.2	333	△43.7	200	△27.1	25	72
通 期	56,500	8.9	1,200	11.9	1,000	10.3	600	11.9	77	15

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手段、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、11 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 7,903,000株 19年3月期 7,903,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 126,280株 19年3月期 124,680株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	51,607	12.6	1,075	△34.5	1,069	△32.0	705	△16.0
19年3月期	45,827	91.3	1,642	111.9	1,572	111.9	839	58.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	90 70	—
19年3月期	107 94	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,632	10,315	29.8	1,326 44
19年3月期	31,264	9,815	31.4	1,261 86

(参考) 自己資本 20年3月期 10,315百万円 19年3月期 9,815百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	28,100	32.0	400	△41.1	333	△55.6	200	△54.6	25	72
通 期	56,200	8.9	1,200	11.6	1,000	△6.5	600	△14.9	77	15

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当期におけるわが国経済は、改正建築基準法の影響で住宅投資が激減し、また、米国における信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題でドル安(円高)となり、これまで旺盛だった設備投資も減速して、景気は総じて後退局面にありました。また、金属資源の価格は乱高下し、原油価格は上昇を続けました。

当社グループの主力事業である黄銅製品の業界では、各種製品の需要が低迷しました。また、原材料である亜鉛の価格は下落し、銅の価格は乱高下しました。

このような経営環境のもとで、当社は、平成19年10月1日に、新日東金属株式会社から全事業の譲渡を受けました。具体的には、茨城県石岡市にある工場を、新日東工場と命名し、マネジメントや品質管理や設備保全の人材を砺波工場や高岡工場から派遣することで、業務の引継ぎに全力を傾注しました。また、営業要員の増加に伴い東京支店を移転・拡充しました。さらに、コンピュータシステムの統合を平成20年3月31日までに完了しています。それから、人的コミュニケーションの円滑化を支援するため、全拠点をインターネットで常時接続するテレビ会議システムを導入しました。

各セグメントとしては、次の通り対処しました。

黄銅棒・線事業

黄銅棒・線事業では、原材料である銅の価格が、長期間、高値で推移してきたため、黄銅から合成樹脂などの代替材料への転換が進み、また、規制緩和で容器バルブの交換サイクルが延長された影響などで、国内需要は低迷しましたが、新日東金属株式会社から黄銅棒事業の全部譲渡を受けることで、黄銅棒の国内販売シェアを34%程度まで高めることに成功しました。

このため、黄銅棒の販売量は、5万8,589トン(前年同期比14.2%増加)と過去最高を記録し、黄銅線の9,675トン(同17.1%減少)を加えた合計販売量も、過去最高の6万8,265トン(同8.4%増加)となりました。売上高も、487億12百万円(同16.9%増加)で、過去最高となりました。

精密部品事業

精密部品事業では、受注量の増加を目的として、新たに精密部品営業本部を設立しました。また、新日東金属株式会社から精密部品事業の全部譲渡を受けました。さらに、中国における新労働契約法の施行に伴い現地子会社の就業規則等を全面改定しました。大連三越精密部件工業有限公司においては、中国の税制変更に対応するため、一般貿易から保税(材料支給)貿易への切り替えを完了しています。

このため、精密部品事業の売上高は、過去最高の31億81百万円(同4.9%増加)となりました。

この結果、連結売上高は、過去最高の518億93百万円(同16.1%増加)となりました。また、利益面では、前期のような原材料の値上がりで手持ち棚卸資産に差益が発生することが無かったため、連結経常利益は、9億6百万円(同49.1%減少)、連結当期純利益は、5億36百万円(同47.1%減少)となりました。配当金につきましては、1株当たり8円(前期8円、期末配当4円)とさせていただきたく存じます。

なお、所在地別セグメント情報につきましては、重要性が無いため、記載を省略いたします。

## ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国景気の急減速や円高、原油高などが、日本経済に与える影響などが懸念されます。

当社グループの課題は、成長力と収益力のさらなる強化です。まず、新たに新日東工場が加わったことによる相乗効果を追求するため、砺波工場、高岡工場、新日東工場の3工場間で、長所を活かした最適分業体制を構築し、各工場は、それぞれの得意分野における世界最高水準の国際競争力を実現します。次に、砺波工場と高岡工場の隣接地を購入・整地・舗装等することで、次の事業展開に備えます。さらに、精密部品を生産するプレジジョン工場を増築し、機械を増設することで製品の付加価値を高めます。

このようにして、通期では、連結売上高565億円、連結経常利益10億円、連結当期純利益6億円を予想しておりますので、今後とも、ご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## (2) 財政状況

有形固定資産と投資有価証券が増えたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローが26億円減少し、それを短期借入金を増やして財務活動によるキャッシュ・フローで賄いました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の収入(前連結会計年度比89億18百万円増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得により前連結会計年度比21億33百万円増加し、総額で26億62百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を23億71百万円増やした結果、前連結会計年度比75億52百万円減少し、総額で23億6百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	51.1	47.3	32.0	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	34.2	20.3	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	—	—	—	210.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、株主資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①原材料価格変動のリスク

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主原料としております。銅や亜鉛の相場が乱高下する場合、保有原料や工程内仕掛品などのたな卸資産等を含み益や含み損の発生する可能性があります。また、投機資金による銅や亜鉛の買占め等が行われた場合、原料不足による生産障害の発生する可能性があります。

## ②海外事業拠点のリスク

当社グループは、中国に現地法人を設立して、精密部品事業の展開をしております。中国の政治当局は、当社グループがその地でビジネスを展開することに対し、経済的、法的または別の面で困難な状況を生み出したり、実践的でないものにしたたり、不可能にしたたりする規則や制限を課す可能性があります。

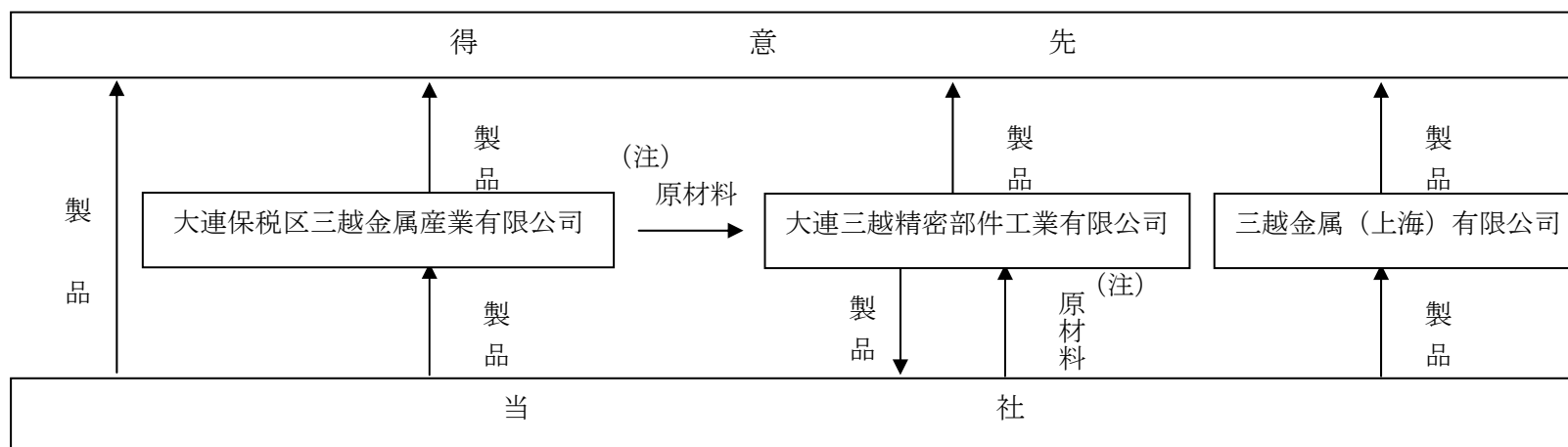
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、サンエツ金属株式会社（当社）及び子会社3社により構成されており、黄銅棒・線と、それを素材とした精密部品の製造販売を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、次の通りであります。

区 分	主 要 製 品	会 社
黄 銅 棒 ・ 線 事 業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管	当 社 大連保稅区三越金属産業有限公司 三越金属（上海）有限公司
精 密 部 品 事 業	カメラマウント・フリアット・ザルボ <sup>®</sup>	当 社 大連三越精密部件工業有限公司

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 原材料となっておりますが、当社の製品であります。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、産業の基礎素材である黄銅製品の供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことで、社会に貢献することを、経営の基本方針としています。

## (2) 目標とする経営指標

- ①黄銅棒・黄銅線・精密部品の各生産量が前年と比較して常に増加することを目指します。
- ②当社（子会社を除く）社員一人当たり経常利益 300 万円以上を目指します。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、現在、日本最大の黄銅棒メーカーであると同時に、日本最大の黄銅線メーカーです。今後はスケールメリットを追求するだけでなく、このトップシェアにふさわしい、ブランドイメージの定着による、他社との差別化を目指します。

具体的には、黄銅棒部門では、環境に配慮した鉛レスやカドミウムレスの高付加価値新合金を、BZ シリーズとして品揃えし、用途に合わせて、給水用の BZ3、自動車・家電用の BZ5、ステンレス代替材用の BZ7 として生産、販売に注力して参ります。

また、黄銅線部門では、付加価値が高く、しかも、他メーカーが容易に生産できないほど生産難度の高いリン青銅線や、錫リフローめっき黄銅線などの特殊材の品揃えにも努めて参ります。

さらに、精密部品部門では、高付加価値のものを、国内工場で大量生産すると同時に、コスト競争力を強化するため、中国などの海外生産拠点を増強し、最適国際分業を展開して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 記号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	増減 (百万円)	
(資産の部)			%		%		
I 流動資産							
1 現金及び預金		640		382			
2 受取手形及び売掛金	*4	16,525		17,698			
3 たな卸資産		8,376		8,910			
4 繰延税金資産		179		177			
5 その他		302		94			
貸倒引当金		△32		△35			
流動資産合計		25,991	82.0	27,227	78.2	1,236	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	*1,2	3,115		3,205			
減価償却累計額		1,395	1,719	1,497	1,708		
(2)機械装置及び運搬具	*1,2	10,106		10,641			
減価償却累計額		8,172	1,934	8,554	2,086		
(3)土地	*1,3		1,571		2,404		
(4)建設仮勘定			25		94		
(5)その他		548		580			
減価償却累計額		465	82	468	111		
有形固定資産合計			5,335	16.9	6,405	18.4	1,070
2 無形固定資産			71	0.2	71	0.2	0
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券			219		979		
(2)破産更生債権等			5		—		
(3)長期前払費用			6		2		
(4)繰延税金資産			30		127		
(5)その他			47		38		
貸倒引当金			△21		△15		
投資その他の資産合計			288	0.9	1,132	3.2	843
固定資産合計			5,695	18.0	7,608	21.8	1,913
資産合計			31,687	100.0	34,836	100.0	3,149

区分	注記 記号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減 (百万円)
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		2,772		3,496		
2 短期借入金	*1	15,769		18,140		
3 未払金		124		85		
4 未払法人税等		513		31		
5 賞与引当金		—		372		
6 未払費用		606		351		
7 設備支払手形		55		168		
8 その他		71		71		
流動負債合計		19,913	62.8	22,718	65.2	2,805
II 固定負債						
1 長期借入金	*1	1,000		1,000		
2 退職給付引当金		76		65		
3 役員退職慰労引当金		45		50		
4 環境安全対策引当金		137		137		
5 再評価に係る繰延税金負債		373		370		
固定負債合計		1,633	5.2	1,624	4.7	△8
負債合計		21,546	68.0	24,343	69.9	2,796
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,387	7.5	2,387	6.9	—
2 資本剰余金		2,303	7.3	2,303	6.6	—
3 利益剰余金		4,958	15.7	5,432	15.6	466
4 自己株式		△60	△0.2	△61	△0.2	△1
株主資本合計		9,588	30.3	10,061	28.9	473
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		9	0.0	△135	△0.4	△144
2 土地再評価差額金		457	1.4	460	1.3	2
3 為替換算調整勘定		84	0.3	106	0.3	21
評価・換算差額等合計		551	1.7	431	1.2	△120
純資産合計		10,140	32.0	10,493	30.1	353
負債純資産合計		31,687	100.0	34,836	100.0	3,149

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 記号	前連結会計年度 〔自 平成 18年 4月 1日〕 〔至 平成 19年 3月 31日〕		当連結会計年度 〔自 平成 19年 4月 1日〕 〔至 平成 20年 3月 31日〕		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 %	金額 (百万円)	百分比 %			
I 売上高			44,701	100.0	51,893	100.0	7,193	
II 売上原価	*4		41,224	92.2	49,082	94.6	7,858	
売上総利益			3,476	7.8	2,881	5.4	△665	
III 販売費及び一般管理費	*3,4		1,616	3.6	1,738	3.3	122	
営業利益			1,859	4.2	1,072	2.1	△787	
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			1			
2 受取配当金		4			3			
2 その他		26	31	0.0	49	54	0.1	23
V 営業外費用								
1 支払利息・割引料		108			188			
2 その他		1	110	0.2	31	220	0.4	110
経常利益			1,781	4.0	906	1.7	△874	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	*1	3			—			
2 投資有価証券売却益		45			—			
3 貸倒引当金戻入		10			11			
4 災害保険収入		22			6			
5 補助金等収入		54	136	0.3	23	41	0.1	△95
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	*2	67			14			
2 災害損失		1			1			
3 環境安全対策引当金繰入額		137			—			
4 その他		11	217	0.5	0	16	0.1	△201
税金等調整前当期純利益			1,700	3.8	931	1.8	△769	
法人税、住民税及び事業税		715			392			
法人税等調整額		△28	686	1.5	2	395	0.8	△292
当期純利益			1,013	2.3	536	1.0	△477	



## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,387	2,303	4,007	△59	8,638	31	457	64	553	9,191
連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△62		△62					△62
当期純利益			1,013		1,013					1,013
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△22	—	20	△1	△1
連結会計年度中の変動額合計	—	—	951	△1	950	△22	—	20	△1	948
平成19年3月31日残高	2,387	2,303	4,958	△60	9,588	9	457	84	551	10,140

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,387	2,303	4,958	△60	9,588	9	457	84	551	10,140
連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△62		△62					△62
当期純利益			536		536					536
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△144	2	21	△119	△119
連結会計年度中の変動額合計	—	—	474	△1	472	△144	2	21	△119	352
平成20年3月31日残高	2,387	2,303	5,432	△61	10,061	△135	460	106	431	10,493

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,700	931	
減価償却費		618	692	
有形固定資産除去損		67	16	
有形固定資産売却益	△	3	0	
投資有価証券売却益	△	45	—	
貸倒引当金の増減額(△減少額)		13	△ 3	
賞与引当金の増減額(△減少額)		—	58	
退職給付引当金の増減額(△減少額)		51	△ 11	
役員退職慰労引当金増減額(△減少額)	△	10	5	
環境安全対策引当金増減額(△減少額)		137	—	
受取利息及び配当額	△	5	△ 5	
支払利息		108	188	
売上債権の増減額(△増加額)	△	8,011	△ 1,150	
たな卸資産の増減額(△増加額)	△	3,734	△ 526	
その他流動資産の増減額(△増加額)		6	390	
仕入債務の増減額(△減少額)		1,045	693	
未払消費税等の増減額(△減少額)	△	277	△ 161	
その他流動負債の増減額(△減少額)		97	19	
その他		28	25	
小 計		△ 8,211	1,163	9,375
利息及び配当金の受取額		5	5	
利息の支払額	△	109	△ 189	
法人税等の支払額	△	512	△ 888	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,827	91	8,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出	△	60	△ 1,002	
投資有価証券の売却による収入		95	—	
有形固定資産の取得による支出	△	570	△ 1,659	
有形固定資産の売却による収入		6	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 528	△ 2,662	△ 2,133
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		10,583	2,371	
長期借入の返済による支出	△	61	△ 1	
社債の償還による支出	△	600	—	
自己株式取得による支出	△	1	△ 1	
配当金の支払額	△	62	△ 62	
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,858	2,306	△ 7,552
IV 現金及び現金同等物に係わる換算差額		10	7	△ 3
V 現金及び現金同等物の増減額		513	△ 257	△ 771
VI 現金及び現金同等物の期首残高		126	640	513
VII 現金及び現金同等物の期末残高		640	382	△ 257

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は、大連三越精密部件工業有限公司と大連保稅区三越金属産業有限公司および三越金属（上海）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度（決算日）等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日（年1回）であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までに発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産………主要材料は先入先出法、製品、仕掛品及び貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券………その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産………当社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。また、連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及構築物 12～40年  
機械装置及運搬具 5～12年

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

無形固定資産………残存価格を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金………当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………当社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金………当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金………当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金………当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産および負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

（賞与引当金）

前連結会計年度において、従業員に支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において流動負債の「未払費用」に含まれている従業員に対して支給する賞与支給見込額は313百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>*1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産会計1,666百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910</td> </tr> </table> <p>*2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p> <p>*3 再評価差額金 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法----土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2号第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月----平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価格----559百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価格----1,389百万円</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格額との差額      △330百万円</li> </ul> <p>*4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	364	機械装置及び運搬具	94	土地	1,204	その他	2	計	1,666		百万円	長期借入金	1,000	短期借入金	3,910	計	4,910	受取手形	1,504百万円	<p>*1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,621</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産会計1,621百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740</td> </tr> </table> <p>*2 同左</p> <p>*3 再評価差額金 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法----土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2号第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月----平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価格----559百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価格----1,389百万円</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格額との差額      △337百万円</li> </ul>		百万円	建物及び構築物	341	機械装置及び運搬具	72	土地	1,204	その他	2	計	1,621		百万円	長期借入金	—	短期借入金	3,740	計	3,740
	百万円																																										
建物及び構築物	364																																										
機械装置及び運搬具	94																																										
土地	1,204																																										
その他	2																																										
計	1,666																																										
	百万円																																										
長期借入金	1,000																																										
短期借入金	3,910																																										
計	4,910																																										
受取手形	1,504百万円																																										
	百万円																																										
建物及び構築物	341																																										
機械装置及び運搬具	72																																										
土地	1,204																																										
その他	2																																										
計	1,621																																										
	百万円																																										
長期借入金	—																																										
短期借入金	3,740																																										
計	3,740																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>*1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 64 その他の 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 67</p> <p>*3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>荷造発送費 691 旅費交通費 45 通信費 13 給料・手当 300 役員報酬 152 法定福利費 48 福利厚生費 52 租税公課 40 リース料 1 減価償却費 43</p> <p>*4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">95 百万円</p>	<p>*1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 —</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 11 その他の 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14</p> <p>*3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>荷造発送費 692 旅費交通費 52 通信費 12 給料・手当 317 役員報酬 173 法定福利費 51 福利厚生費 54 租税公課 73 リース料 0 減価償却費 49</p> <p>*4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">61 百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 640</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 640</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金及び預金勘定 382</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 382</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円												
工具・器具・備品	43	43	—	工具・器具・備品	43	43	—												
合計	43	43	—	合計	43	43	—												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料・リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法になっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					百万円	リース料	6	減価償却費相当額	6	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料・リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方式</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>					百万円	リース料	2	減価償却費相当額	2
	百万円																		
リース料	6																		
減価償却費相当額	6																		
	百万円																		
リース料	2																		
減価償却費相当額	2																		

## （有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を越えるもの	(1)株式	89	114	24
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	89	114	24
連結貸借対照表計上額 が取得原価を越えないもの	(1)株式	55	45	△9
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	55	45	△9
合 計		144	159	15

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
95	45	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	60

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を越えるもの	(1)株式	28	36	7
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	28	36	7
連結貸借対照表計上額 が取得原価を越えないもの	(1)株式	1,113	878	△235
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小 計	1,113	878	△235
合 計		1,142	914	△227

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	64



(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成5年10月1日に適格退職年金制度に100%移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 464	△ 498
(2) 年金資産	387	411
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△ 76	△ 87
(4) 未認識数理計算上の差異	—	22
(5) 退職給付引当金 ((4)+(5))	△ 76	△ 65

3. 退職給付費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	44	36
(2) 利息費用	—	4
(3) 期待運用収益	—	△ 3
(4) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3))	44	37

(注) 前連結会計年度末より退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。したがって、前連結会計年度の勤務費用は簡便法により計算されたものであります。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払賞与	111	132
ソフトウェア償却	5	9
退職給付引当金	31	26
役員退職慰労金引当金	18	20
環境安全対策引当金	55	55
未払事業税	26	4
その他有価証券評価差額金	—	92
その他	46	48
繰延税金資産小計	295	389
評価性引当額	△80	△83
繰延税金資産合計	215	305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6	—
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△6	△0
繰延税金資産・負債の純額	209	305
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.6	
永久に損金に算入されない項目(交際費)	0.3	
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△0.1	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前連結会計年度〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕				
	黄銅棒・線事業	精密部品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,668	3,032	44,701	—	44,701
(2)セグメント間の内部売上高または振替額	5,174	872	6,047	(6,047)	—
計	46,842	3,905	50,748	(6,047)	44,701
営業費用	45,460	3,422	48,882	(6,041)	42,841
営業利益	1,382	483	1,865	(5)	1,859
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,356	2,398	21,754	9,932	31,687
減価償却費	490	103	594	24	618
資本的支出	332	29	362	27	389

(単位:百万円)

	当連結会計年度〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕				
	黄銅棒・線事業	精密部品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,712	3,181	51,893	—	51,893
(2)セグメント間の内部売上高または振替額	4,731	661	5,392	(5,392)	—
計	53,444	3,842	57,286	(5,392)	51,893
営業費用	52,421	3,824	56,246	(5,425)	50,820
営業利益	1,022	17	1,040	32	1,072
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	31,854	2,251	34,106	730	34,836
減価償却費	549	115	664	27	692
資本的支出	1,594	161	1,756	16	1,772

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒、黄銅線、黄銅管
精密部品事業	カメラマウント、フレアナット、ザルボ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれております。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で24百万円増加、精密部品事業で1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、黄銅棒・線事業で38百万円増加、精密部品事業で3百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (その他)

生産・受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
黄銅棒・線事業	45,267	93.7	51,314	94.2	6,047	13.4
精密部品事業	3,051	6.3	3,183	5.8	131	4.3
合計	48,319	100.0	54,498	100.0	6,179	12.8

## (2) 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減率%	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
黄銅棒・線事業	41,905	4,516	49,773	5,577	18.8	23.5
精密部品事業	3,035	157	3,260	235	7.4	50.0
合計	44,941	4,673	53,033	5,813	18.0	24.4

## (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
黄銅棒・線事業	41,668	93.2	48,712	93.8	7,043	16.9
精密部品事業	3,032	6.8	3,181	6.2	148	4.9
合計	44,701	100.0	51,893	100.0	7,192	16.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,303円66銭	1,349円30銭
1株当たり当期純利益金額	130円30銭	68円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,013	536
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,013	536
期中平均株式数(株)	7,779,003	7,777,370

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

区分	注記 記号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	増減 (百万円)
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		54		97		
2 受取手形	*5	8,936		9,954		
3 売掛金		8,453		8,412		
4 製品		1,956		2,323		
5 原材料		2,874		2,640		
6 仕掛品		2,722		3,180		
7 貯蔵品		90		140		
8 前払費用		15		14		
9 未収消費税等		223		61		
10 繰延税金資産		169		171		
11 その他		72		8		
貸倒引当金		△36		△38		
流動資産合計		25,534	81.7	26,966	77.9	1,432
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	*1,2	2,592		2,674		
減価償却累計額		1,111	1,480	1,195	1,478	
(2)構築物	*1	302		305		
減価償却累計額		220	81	225	79	
(3)機械及び装置	*1,2	9,835		10,331		
減価償却累計額		8,023	1,812	8,381	1,950	
(4)車両運搬具		61		86		
減価償却累計額		49	11	△56	29	
(5)工具器具備品	*1	517		559		
減価償却累計額		447	75	455	104	
(6)土地	※1,4		1,571		2,404	
(7)建設仮勘定			25		94	
有形固定資産合計		5,059	16.2	6,141	17.7	1,082
2 無形固定資産		3	0.0	3	0.0	0
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券		219		979		
(2)関係会社株式		332		336		
(3)関係会社長期貸付金		60		55		
(4)破産更生債権等		5		—		
(5)長期前払費用		4		—		
(6)繰延税金資産		30		127		
(7)その他		37		38		
貸倒引当金		△21		△15		
投資その他の資産合計		668	2.1	1,521	4.4	853
固定資産合計		5,730	18.3	7,666	22.1	1,935
資産合計		31,264	100.0	34,632	100.0	3,367

区分	注記 記号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	増減 (百万円)
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形		694		927		
2 買掛金		2,015		2,562		
3 短期借入金	*1	15,710		18,140		
4 1年以内返済予定長期借入金		59		—		
5 未払金		124		85		
6 未払法人税等		510		35		
7 未払費用		592		342		
8 賞与引当金		—		372		
9 預り金		27		42		
10 設備支払手形		55		168		
11 その他		27		16		
流動負債合計		19,816	63.4	22,693	65.5	2,876
II 固定負債						
1 長期借入金	*1	1,000		1,000		
2 退職給付引当金		76		65		
3 役員退職慰労引当金		45		50		
4 環境安全対策引当金		137		137		
5 再評価に係る繰延税金負債		373		370		
固定負債合計		1,633	5.2	1,624	4.7	△8
負債合計		21,449	68.6	24,317	70.2	2,867
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,387	7.6	2,387	6.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,303		2,303		
資本剰余金合計		2,303	7.4	2,303	6.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		52		52		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金		1		1		
繰越利益剰余金		1,664		2,307		
利益剰余金合計		4,718	15.1	5,361	15.5	643
4 自己株式		△60	△0.2	△61	△0.2	△1
株主資本合計		9,348	29.9	9,990	28.9	641
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		9	0.0	△135	△0.4	△144
2 土地再評価差額金		457	1.5	460	1.3	2
評価・換算差額等合計		466	1.5	324	0.9	△141
純資産合計		9,815	31.4	10,315	29.8	500
負債純資産合計		31,264	100.0	34,632	100.0	3,367

## (2) 損益計算書

区分	注記 記号	前事業年度			当事業年度			対前年比 増減 (百万円)
		〔自 平成 18年 4月 1日〕 〔至 平成 19年 3月 31日〕		百分比 %	〔自 平成 19年 4月 1日〕 〔至 平成 20年 3月 31日〕		百分比 %	
I 売上高	*1		45,827	100.0		51,607	100.0	5,779
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		1,195			1,956			
2 当期製品製造原価	*3	42,509			47,398			
3 原材料等売上原価		1,004			1,944			
合計		44,710			51,299			
4 製品期末たな卸高		1,956	42,753	93.3	2,323	48,976	94.9	6,222
売上総利益			3,073	6.7		2,631	5.1	△442
III 販売費及び一般管理費	*2,3		1,430	3.1		1,555	3.0	124
営業利益			1,642	3.6		1,075	2.1	△567
IV 営業外収益								
1 受取利息	*1	0			0			
3 受取配当金		4			153			
2 その他		41	46	0.1	55	209	0.4	163
V 営業外費用								
1 支払利息・割引料		108			188			
2 その他		8	117	0.3	27	215	0.4	98
経常利益			1,572	3.4		1,069	2.1	△502
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	*4	3			—			
2 投資有価証券売却益		45			—			
3 貸倒引当金戻入		11			11			
4 災害保険収入		22			6			
5 補助金等収入		54	137	0.3	23	41	0.0	△95
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	*5	—			0			
2 固定資産除却損	*6	67			14			
3 災害損失		1			1			
4 環境安全対策引当金繰入額		137			—			
5 その他		11	217	0.5	—	16	0.0	△201
税引前当期純利益			1,492	3.3		1,094	2.1	△397
法人税、住民税及び事業税		678			390			
法人税等調整額		△26	652	1.4	△1	389	0.7	△263
当期純利益			839	1.8		705	1.4	△134

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,387	2,303	52	3,000	1	887	3,940	△59	8,572
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△62	△62		△62
当期純利益						839	839		839
自己株式の取得								△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	777	777	△1	776
平成19年3月31日残高	2,387	2,303	52	3,000	1	1,664	4,718	△60	9,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	31	457	488	9,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△62
当期純利益				839
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△22	—	△22	△22
事業年度中の変動額合計	△22	—	△22	754
平成19年3月31日残高	9	457	466	9,815



当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	2,387	2,303	52	3,000	1	1,664	4,718	△60	9,348	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△62	△62		△62	
当期純利益						705	705		705	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	643	643	△1	641	
平成20年3月31日残高	2,387	2,303	52	3,000	1	2,307	5,361	△61	9,990	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	9	457	466	9,815
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△62
当期純利益				705
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△144	2	△141	△141
事業年度中の変動額合計	△144	2	△141	500
平成20年3月31日残高	△135	460	324	10,315

## 重要な会計方針

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 ……主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 有価証券 ……子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～40年
機械及び装置	5～12年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

(2) 無形固定資産 ……残存価格を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金 ……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## 4. リース取引の処理方法

リースの所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

（賞与引当金）

前事業年度において、従業員に支給する賞与支給見込額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、引当金としての実質に鑑み、より適正な表示とするため、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれている従業員に対して支給する賞与支給見込額は313百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p><b>*1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,666</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,695百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,910</td> </tr> </table>		百万円	建物	360	機械及び装置	94	土地	1,204	その他	7	計	1,666		百万円	長期借入金	1,000	短期借入金	3,910	計	4,910	<p><b>*1 担保資産及び担保付債務</b> 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,621百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> </table>		百万円	建物	338	機械及び装置	72	土地	1,204	その他	4	計	1,621		百万円	長期借入金	—	短期借入金	3,740	計	3,740
	百万円																																								
建物	360																																								
機械及び装置	94																																								
土地	1,204																																								
その他	7																																								
計	1,666																																								
	百万円																																								
長期借入金	1,000																																								
短期借入金	3,910																																								
計	4,910																																								
	百万円																																								
建物	338																																								
機械及び装置	72																																								
土地	1,204																																								
その他	4																																								
計	1,621																																								
	百万円																																								
長期借入金	—																																								
短期借入金	3,740																																								
計	3,740																																								
<p><b>*2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</b></p>	<p><b>*2 同左</b></p>																																								
<p><b>*3 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	1,794	その他の流動資産	17	買掛金	34	未払金	33	<p><b>*3 関係会社項目</b> 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>		百万円	売掛金	1,692	その他の流動資産	1	買掛金	28	未払金	20																				
	百万円																																								
売掛金	1,794																																								
その他の流動資産	17																																								
買掛金	34																																								
未払金	33																																								
	百万円																																								
売掛金	1,692																																								
その他の流動資産	1																																								
買掛金	28																																								
未払金	20																																								
<p><b>*4 再評価差額金</b> 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法----土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2号第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月----平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価格----559百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価格----1,389百万円</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 <span style="float: right;">△330百万円</span></li> </ul>	<p><b>*4 再評価差額金</b> 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法----土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2号第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</li> <li>・再評価を行った年月----平成14年3月31日</li> <li>・再評価前の帳簿価格----559百万円</li> <li>・再評価後の帳簿価格----1,389百万円</li> <li>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 <span style="float: right;">△337百万円</span></li> </ul>																																								
<p><b>*5</b> 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p>																																									
受取手形	1,504百万円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕																																												
<p>*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,409 百万円	関係会社受取配当金	— 百万円	<p>*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,621 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	3,621 百万円	関係会社受取配当金	150 百万円																																				
関係会社への売上高	4,409 百万円																																												
関係会社受取配当金	— 百万円																																												
関係会社への売上高	3,621 百万円																																												
関係会社受取配当金	150 百万円																																												
<p>*2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </tbody> </table>		百万円	荷造発送費	675	旅費交通費	30	通信費	9	給料・手当	262	役員報酬	137	法定福利費	44	福利厚生費	44	租税公課	36	リース料	1	減価償却費	30	<p>*2 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </tbody> </table>		百万円	荷造発送費	679	旅費交通費	38	通信費	10	給料・手当	289	役員報酬	161	法定福利費	47	福利厚生費	32	租税公課	68	リース料	0	減価償却費	32
	百万円																																												
荷造発送費	675																																												
旅費交通費	30																																												
通信費	9																																												
給料・手当	262																																												
役員報酬	137																																												
法定福利費	44																																												
福利厚生費	44																																												
租税公課	36																																												
リース料	1																																												
減価償却費	30																																												
	百万円																																												
荷造発送費	679																																												
旅費交通費	38																																												
通信費	10																																												
給料・手当	289																																												
役員報酬	161																																												
法定福利費	47																																												
福利厚生費	32																																												
租税公課	68																																												
リース料	0																																												
減価償却費	32																																												
<p>*3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 95 百万円</p>	<p>*3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61 百万円</p>																																												
<p>*4 固定資産売却益は、機械及び装置 3 百万円であります。</p>	<p>*4 _____</p>																																												
<p>*5 _____</p>	<p>*5 固定資産売却損は、その他 0 百万円であります。</p>																																												
<p>*6 固定資産除却損は、機械及び装置 64 百万円、その他 3 百万円であります。</p>	<p>*6 固定資産除却損は、機械及び装置 11 百万円、その他 3 百万円であります。</p>																																												

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具・備品	百万円 43	百万円 43	百万円 —	工具・器具・備品	百万円 43	百万円 43	百万円 —
合計	43	43	—	合計	43	43	—
<p>(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 — 百万円</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 百万円 リース料 6 減価償却費 6</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方式 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>同 左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 — 百万円</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 百万円 リース料 2 減価償却費 2</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方式 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,261円86銭	1,326円44銭
1株当たり当期純利益金額	107円94銭	90円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在していないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	839	705
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	839	705
期中平均株式数(株)	7,779,003	7,777,370

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。